

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成23年5月26日

担 当	岐阜労働局労働基準部 監督課
	監督課長 <small>みずしま やすお</small> 水島 康雄
	監察監督官 <small>おおたに とおる</small> 大谷 徹
	電話 058-245-8102

「建設現場一斉監督指導」の実施について

— 県内7労働基準監督署で6月に実施 —

「建設現場一斉監督指導」の実施

岐阜労働局（局長 矢部憲一）では、全国安全週間準備期間である6月に県内7労働基準監督署において、一層の労働災害防止を図るため「建設現場一斉監督指導」を実施することとした。

平成22年における県内の労働災害（休業4日以上）による死傷者数は、過去最少となった平成21年から132人の増加となった。死亡災害については24人となり、平成21年から2人の増加とここ数年増減を繰り返しているが、建設業が11人と全体の45.8%を占めている。建設業においては、従来より高所からの墜落等による死亡災害など重篤な災害が発生しており、平成22年は死亡災害が大幅に増加し（平成21年4人→平成22年11人）、同年10月には建築物の解体工事現場において解体中の壁の倒壊で第三者が死亡するという社会的にも問題となった重大な災害も発生している。建設業における労働災害の防止は、依然として行政の重要課題となっている。

そこで、建設業における一層の労働災害防止を図ることを目的に、今般、一斉監督指導を実施することとしたものである。この一斉監督指導においては、解体工事現場に対しても、岐阜県、大垣市及び各務原市の協力も得ながら実施することとしている。

資料番号 1

平成 22 年における岐阜県内の労働災害発生状況について（報道発表資料）

資料番号 2

平成 23 年における死傷災害発生状況（4 月末）

資料番号 3

平成 23 年における死亡災害発生状況（速報）

資料番号 4

「平成 23 年度全国安全週間に伴う岐阜労働局長メッセージ」

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成23年5月13日

労働基準部 健康安全課
課長 渡邊 福三
地方産業安全専門官 中島 一成
電話 058-245-8103

平成22年における岐阜県内の労働災害発生状況について

建設業での死亡災害が大幅な増加となる

岐阜労働局（局長 矢部憲一）は、平成22年（1月～12月）の1年間に岐阜県内で発生した労働災害の発生状況を取りまとめた。

1 労働災害の現状

死傷災害（休業4日以上災害および死亡災害の合計）は長期的に減少傾向にあり（グラフ1）、平成21年は統計を取り始めた昭和48年以降、最も少ない件数となったが、平成22年は2,100人となり、132人（6.7%）の増加となった。（表1）

また、死亡災害は24人で前年に比べ2人増加したが、ここ数年は増減を繰り返している。（グラフ1）

2 死亡災害の発生状況

平成22年の死亡災害を業種別（表1）にみると、建設業で11人と最も多く、次いで商業等の事業5人、製造業4人となり、特に建設業では前年の4人と比較し大幅な増加となっている。

また、事故の型別（表2）では、仮設物、建築物等からの「墜落・転落」が7人、乗物等による「交通事故」が6人、地山等の「崩壊・倒壊」及び動力機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が各3人となっている。

3 死傷災害の発生状況

平成22年の死傷災害を業種別（表1）にみると、商業等の事業で724人と前年に比べ90人（14.2%）、製造業で730人と前年に比べ39人（5.6%）などと増加している一方、建設業では12人（-3.8%）の減少となった。

また、事故の型別（表2）では、「転倒」によるものが431人（20.5%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が355人（16.9%）、「はさまれ・

巻き込まれ」が343人（16.3%）、「切れ・こすれ」が187人（8.9%）となっている。また、年齢別（グラフ2）では、50歳以上の高年齢労働者が964人（45.9%）で全体の約半数を占めている。

4 まとめ

休業4日以上労働災害を対象として統計を行うようになった昭和48年以降、平成21年が過去最小となったものの、平成22年は増加に転じた。

このため、今後、岐阜労働局及び県下7つの労働基準監督署においては、労働災害を着実に減少させるために、それぞれの事業場において、職場のリスクを低減させる手法であるリスクアセスメント（職場における危険性又は有害性の特定、リスクの見積り及びその結果に基づくリスク提言措置）の導入への指導を図り、安全衛生管理水準を向上させ、誰もが安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を促進することとしている。

グラフ1 (労働災害の推移)

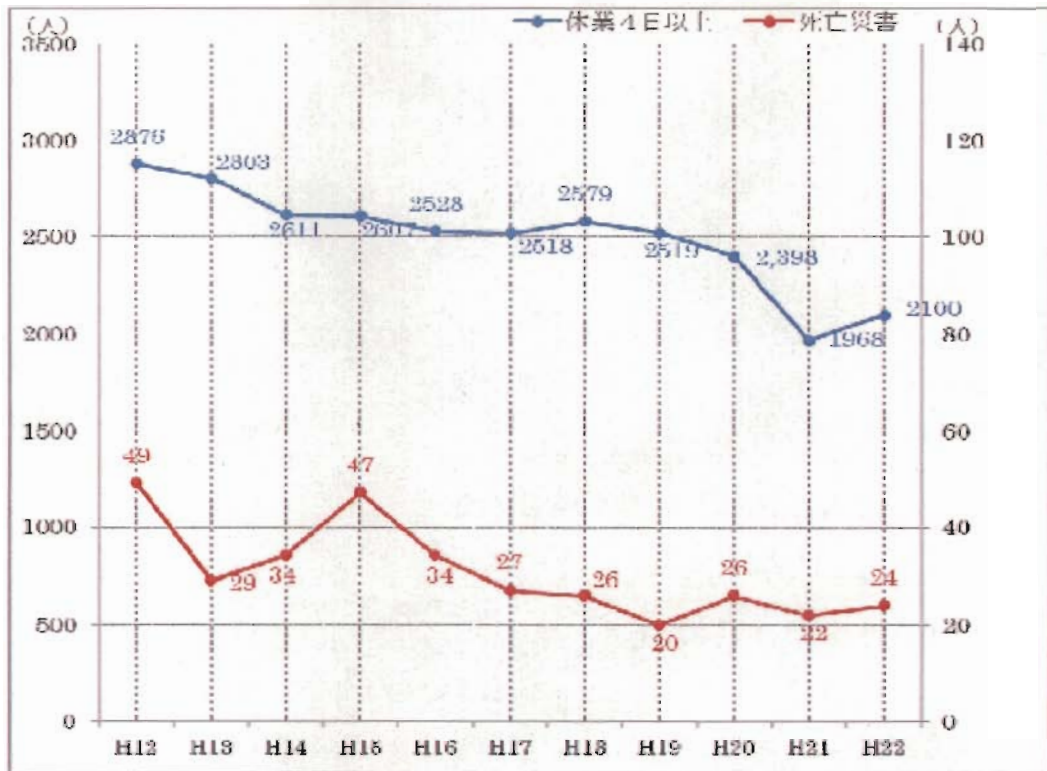


表1 (業種別・年別の労働災害発生状況)

業種	年別		対前年比		増減数		死亡率増減率	構成比
	平成22年	(死亡者数)	平成21年	(死亡者数)	増減数	増減率		
全産業	2100	(24)	1,968	(22)	132	(2)	67%	100%
製造業	730	(4)	691	(6)	39	(-2)	56%	34.8%
鉱業	5		5		0	0		0.2%
建設業	300	(11)	312	(4)	-12	(7)	-38%	14.3%
運送業	214	(2)	210	(3)	4	(-1)	1.9%	10.2%
農林・畜産・水産業	127	(2)	116	(2)	11	0	95%	6.0%
商業等の事業	724	(5)	634	(7)	90	(-2)	14.2%	34.5%
商業	263	(2)	217	(2)	46	0	21.2%	12.5%
保健衛生業	94		84	(1)	10	(-1)	11.9%	4.5%
接客娯楽	169	(1)	149	(2)	20	(-1)	13.4%	8.0%
その他の事業	198	(2)	184	(2)	14	0	7.6%	9.4%

※労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。

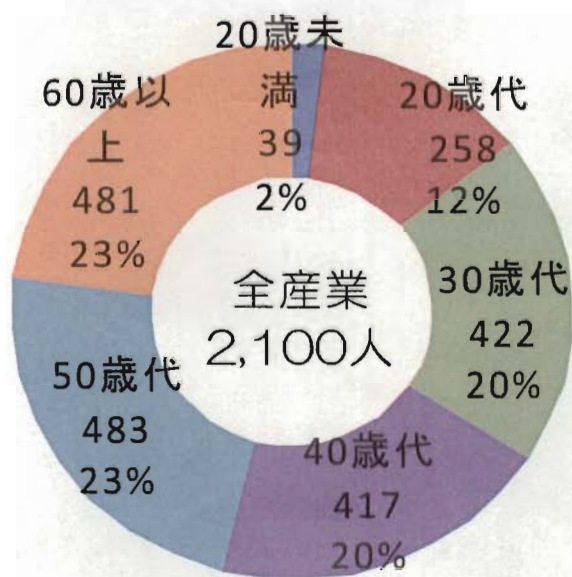
※ () の数値は死亡者数を内数で示しています。

表2 平成22年起因物別・事故の型別の死傷災害発生状況

事故の型 起因物	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ・切れ・こすれ	高温の物と接触	交通事故	無理な動作・動作の反動	左記以外	計	
動力機械	13 (1)	7	5	22	1	11	197 (2)	118	7	0	1	1	383 (3)
物上げ装置、運搬機械	93	32	22	14	0	21	73 (1)	1	1	121 (6)	4	0	382 (7)
その他の装置等	102 (2)	60	22	31 (1)	24	24	43	53	17	1	12	2	391 (3)
仮設物、建築物、構築物等	121 (3)	256	32	4	3	2	5	0	1	0	9	2 (1)	435 (4)
物質、材料	6	17	5	48	19	6	12	10	5	0	7	9 (1)	166 (1)
荷	5	11	1	11	5	7	11	2	0	0	16	0	69
環境等	15 (1)	42	1	25 (1)	11 (3)	28	1	2	10	1	11	1 (1)	148 (6)
その他	0	6	0	2	0	4	1	1	0	1	125	8	148
計	355 (7)	431	88	157 (2)	63 (3)	103	343 (3)	187	41	124 (6)	185	23 (3)	2100 (24)

注) カッコ内の数値は死亡者数を内数で示したものです。

グラフ2 年齢別の労働災害発生状況



平成23年における死傷災害発生状況(4月末)

岐阜労働局

年 別 業 種	平成23年 (死亡者数)	平成22年 (死亡者数)	対前年比 増減数(死亡者)	対前年比 死傷者増減率
全 産 業	472 (4)	584 (7)	-112 (-3)	-19.2%
製 造 業	162 (0)	202 (1)	-40 (-1)	-19.8%
食料品	28 (0)	32 (0)	-4 (0)	-12.5%
繊維工業	4 (0)	2 (0)	2 (0)	100.0%
衣服その他の繊維製品	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0.0%
木材・木製品	17 (0)	9 (0)	8 (0)	88.9%
家具・装備品	3 (0)	10 (0)	-7 (0)	-70.0%
パルプ・紙・紙加工品	9 (0)	11 (1)	-2 (-1)	-18.2%
印刷・製本業	2 (0)	4 (0)	-2 (0)	-50.0%
化学工業	19 (0)	25 (0)	-6 (0)	-24.0%
窯業土石製品	11 (0)	24 (0)	-13 (0)	-54.2%
鉄鋼業	4 (0)	6 (0)	-2 (0)	-33.3%
非鉄金属	0 (0)	2 (0)	-2 (0)	-100.0%
金属製品	28 (0)	36 (0)	-8 (0)	-22.2%
一般機械器具	9 (0)	12 (0)	-3 (0)	-25.0%
電気機械器具	9 (0)	4 (0)	5 (0)	125.0%
輸送用機械等	8 (0)	10 (0)	-2 (0)	-20.0%
電気・ガス・水道業	0 (0)	1 (0)	-1 (0)	-100.0%
その他の製造業	9 (0)	12 (0)	-3 (0)	-25.0%
鉱 業	3 (0)	2 (0)	1 (0)	50.0%
土石採取業等	3 (0)	1 (0)	2 (0)	200.0%
鉱山保安法適用分	0 (0)	1 (0)	-1 (0)	-100.0%
建 設 業	54 (2)	77 (2)	-23 (0)	-29.9%
土木工事業	17 (1)	26 (2)	-9 (-1)	-34.6%
建築工事業	23 (0)	34 (0)	-11 (0)	-32.4%
木造家屋建築工事業	8 (0)	14 (0)	-6 (0)	-42.9%
その他の建設業	14 (1)	17 (0)	-3 (1)	-17.6%
運 送 業	57 (1)	59 (2)	-2 (-1)	-3.4%
陸上貨物運送事業	51 (1)	51 (2)	0 (-1)	0.0%
農林・畜産・水産業	21 (0)	33 (1)	-12 (-1)	-36.4%
林 業	17 (0)	28 (1)	-11 (-1)	-39.3%
商業等の事業	175 (1)	211 (1)	-36 (0)	-17.1%
商 業	55 (1)	76 (1)	-21 (0)	-27.6%
卸小売業	55 (1)	72 (1)	-17 (0)	-23.6%
金融広告業	3 (0)	1 (0)	2 (0)	200.0%
映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
通信業	15 (0)	20 (0)	-5 (0)	-25.0%
教育研究	2 (0)	4 (0)	-2 (0)	-50.0%
保健衛生業	23 (0)	28 (0)	-5 (0)	-17.9%
接客娯楽	47 (0)	47 (0)	0 (0)	0.0%
旅館業	13 (0)	16 (0)	-3 (0)	-18.8%
ゴルフ場	15 (0)	17 (0)	-2 (0)	-11.8%
演劇・と畜業	9 (0)	18 (0)	-9 (0)	-50.0%
官公署	0 (0)	1 (0)	-1 (0)	-100.0%
その他の事業	21 (0)	16 (0)	5 (0)	31.3%

平成23年における死亡災害発生状況(速報)

事故の型: 墜落、転落 2人 (50%) はさまれ、巻き込まれ 1人 (25%) 交通事故(道路) 1人 (25%)

番号	災害発生月	業種	性別	職種	年齢層	災害発生の概要 (概要の内容は、同種災害防止の見地等から編集を加えています。)	事故の型	起因物
1	2月	小売業	男性	従業員	60代	屋根上の積雪を落とすため、脚立に乗って雪かきをしていたところ、脚立から転落したものの。	墜落、転落	はしご等
2	3月	道路貨物運送業	男性	運転者	60代	10トントラックで土砂を運搬していたところ、片側1車線の道路で、センターラインを越えた対向車に衝突されたもの。	交通事故(道路)	トラック
3	3月	建築工事業	男性	塗装工	60代	ビルの外壁塗装工事において、作業者が足場とビルの隙間から地面に墜落したものの。	墜落、転落	足場
4	3月	土木工事業	男性	作業員	40代	立坑内部で移動式クレーンで荷下ろししていたところ、立坑下部に据え付けられた機械との間にはさまれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	移動式クレーン

平成23年度全国安全週間に伴う岐阜労働局長メッセージ

本年度も7月1日から、「全国安全週間」が実施されます。

全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的として全国各地で実施され、本年は84回目を迎えます。

岐阜県内における労働災害（休業4日以上死傷者数）は、平成21年が過去最少となりましたが、平成22年は2,100人で132人（6.7%）の増加となり、また、死亡災害については、24人と2人増加し、ここ数年増減を繰り返すなど、毎年尊い命が労働の場から失われています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、多くの人命が失われ、東北地方を中心に未曾有の甚大な被害が発生し、未だ多くの方が避難生活をされているところであり、被災された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、被災地が1日も早く安全に復興することを願うものであります。

企業を支えるのはそこで働く人であり、安全に働くことは企業の力の源泉であり、家族が安心して暮らせる大前提であることを再認識し、労使が一体となって安全活動を展開していくことが必要であります。

このような観点から、平成23年度の全国安全週間は、

「安全は あんぜん 家族の願い かぞく ねがい 企業の礎 きぎょう いしずえ 創ろう元気な日本！ つく げんき にっぽん」

をスローガンとして展開することになりました。

各事業場におかれましても、全国安全週間を契機として、労働災害防止の重要性について認識をさらに深めていただき、それぞれの職場において、トップから第一線の現場に至るまで全員で日頃の安全点検を行い、その取組を前進させましょう。

岐阜労働局長 矢部 憲一